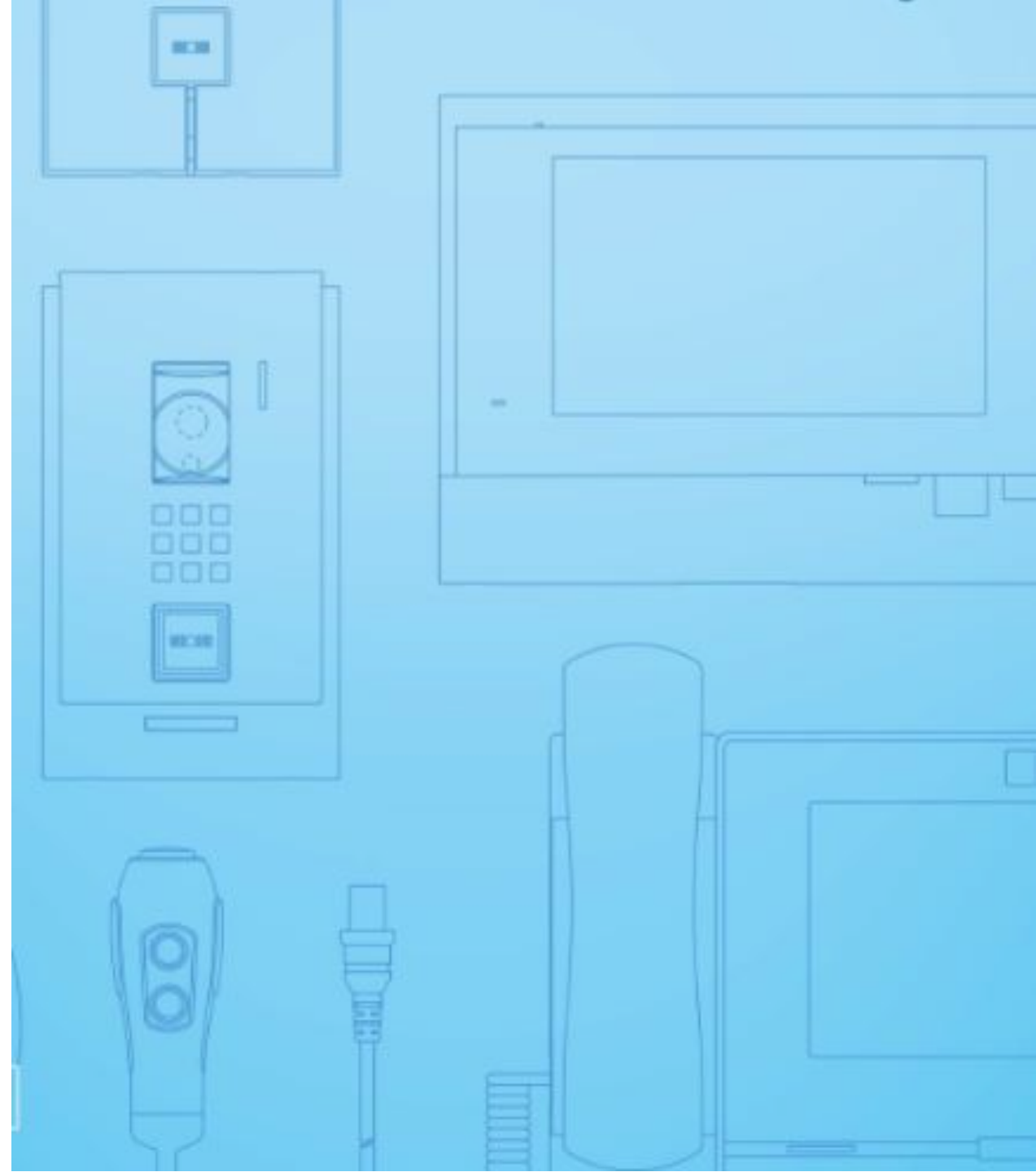


会社説明会資料

2025年9月10日

アイホン株式会社 (6718)



本日の内容

01 会社概要

02 成長戦略

03 業績動向

04 株主還元

agenda

01 会社概要

会社名 アイホン株式会社 AIPHONE CO., LTD.
本社 愛知県名古屋市中区新栄町一丁目 1 番
代表者 代表取締役社長 鈴木 富雄
事業内容 インターホンの製造、販売、その他付随業務

創 立



1948年 6 月 1 日

資本金



53億8,884万円

従業員数



2,022人(連結)
(2025年3月末日時点)

時価総額



約500億円

上場市場

東証プライム
名証プレミア
(6718)

グループ会社



7 社(連結)



(本社所在地)
明治安田生命名古屋ビル10階

1948年 合資会社東海音響電気研究所を設立（現アイホン創業）

1952年 社名を愛興高声電話器合資会社に変更

1954年 製品商標を「**アイホン**」とする

1957年 南アフリカ連邦に初輸出

1959年 株式会社へ改組、社名を**アイホン株式会社**とする

1970年 アメリカ合衆国にAIPHONE USA Inc.（現在の AIPHONE CORPORATION）を設立

1990年 名古屋証券取引所市場第二部に上場

1996年 フランスにAIPHONE S.A.（現在のAIPHONE S.A.S.）を設立

1999年 東京証券取引所市場第二部に上場

2000年 東京証券取引所市場および名古屋証券取引所**市場第一部に上場**

タイにAIPHONE COMMUNICATIONS (THAILAND) Co.,LTD.を設立

2007年 ベトナムにAIPHONE COMMUNICATIONS (VIETNAM) Co.,LTD.を設立

2012年 シンガポールにAIPHONE PTE.LTD.を設立

2014年 オーストラリアにAIPHONE PTY LTDを設立

2015年 本社を名古屋市中区に移転

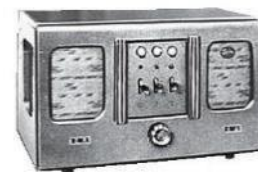
イギリスにAIPHONE UK LIMITEDを設立

2021年 株式会社ソフトウェア札幌を子会社化

2022年 市場区分再編 **東証プライム市場、名証プレミア市場**上場

2023年 株式会社テシオテクノロジーを子会社化

2024年 株式会社日本マイクロリンクを子会社化



真空管式同時通話
インターホン「テーターホン」



1956年頃の本社



現在の販売子会社（北米）



生産子会社（タイ）



現在の本社（受付）

● 本社、支店等 ● 販売子会社 5 社 ● 生産子会社 2 社

東京・大阪・他 全9支店
開発センター、豊田工場

世界約70か国へ販売



<われわれの合言葉>

自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな

この合言葉は、社会人・産業人としてのあるべき人間像を示し、これを鏡として、一人ひとりが自らを律していこうとするもの

Purpose（存在意義）

「新しい安心をかたちに」

Mission（目指すもの）

「顧客感動品質を創造し、
世界中の人々に安心・安全・快適を提供し続ける」

Vision（長期的目標）

「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」

インターホンを中心としたコミュニケーションとセキュリティのシステムメーカー

集合住宅市場

アパートやマンション等集合住宅の入居者の快適性・安全性をサポート！



ケア市場

病院、特別養護老人ホーム、高齢者住宅等へナースコールを提案！



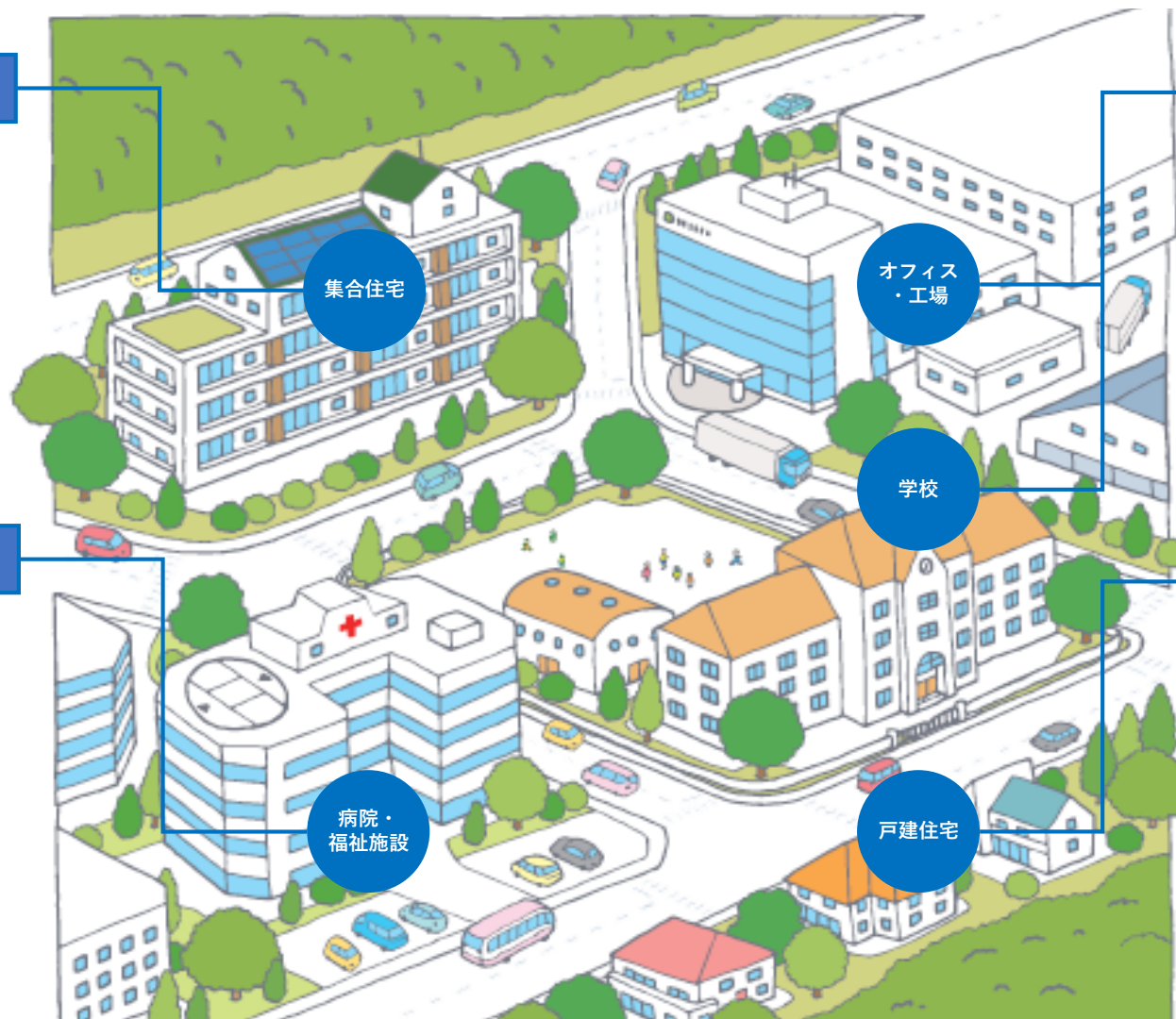
業務市場

学校、公共施設、商業施設等へセキュリティ効果の高い、出入口管理をご提案！

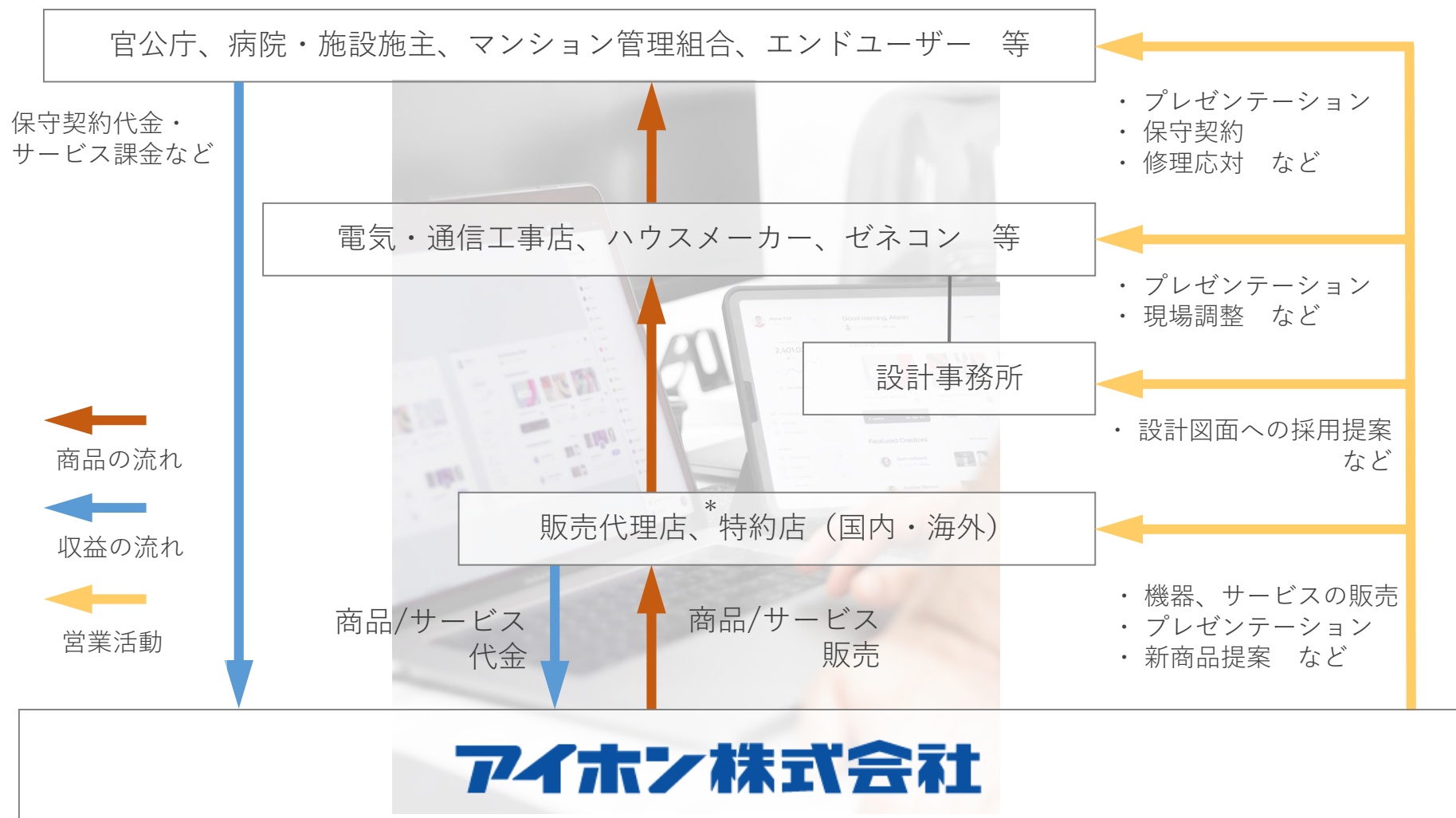


戸建住宅市場

玄関と室内の連絡用のテレビドアホンセットを中心に販売！システムの構築でご家庭のセキュリティ強化をサポート！



販売代理店・特約店だけでなく、商流全般に対し **きめ細やかに幅広く営業活動**を展開



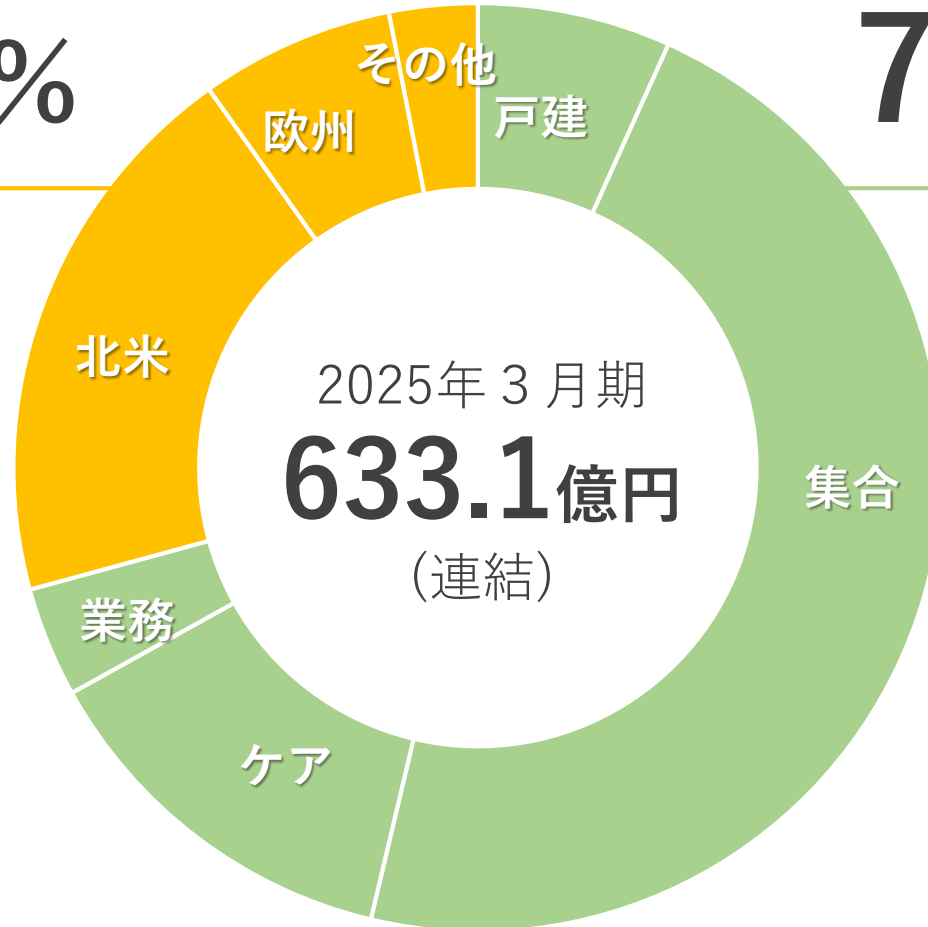
* 販売と施工を実施する代理店

海外市場

28.4%

国内市場

71.6%



世界中で弊社の品質が認められ、著名な建築物にも納入されています



アメリカ | ホワイトハウス



フランス | モンサンミッシェル



フランス | エッフェル塔



アメリカ | NASAグレン研究センター



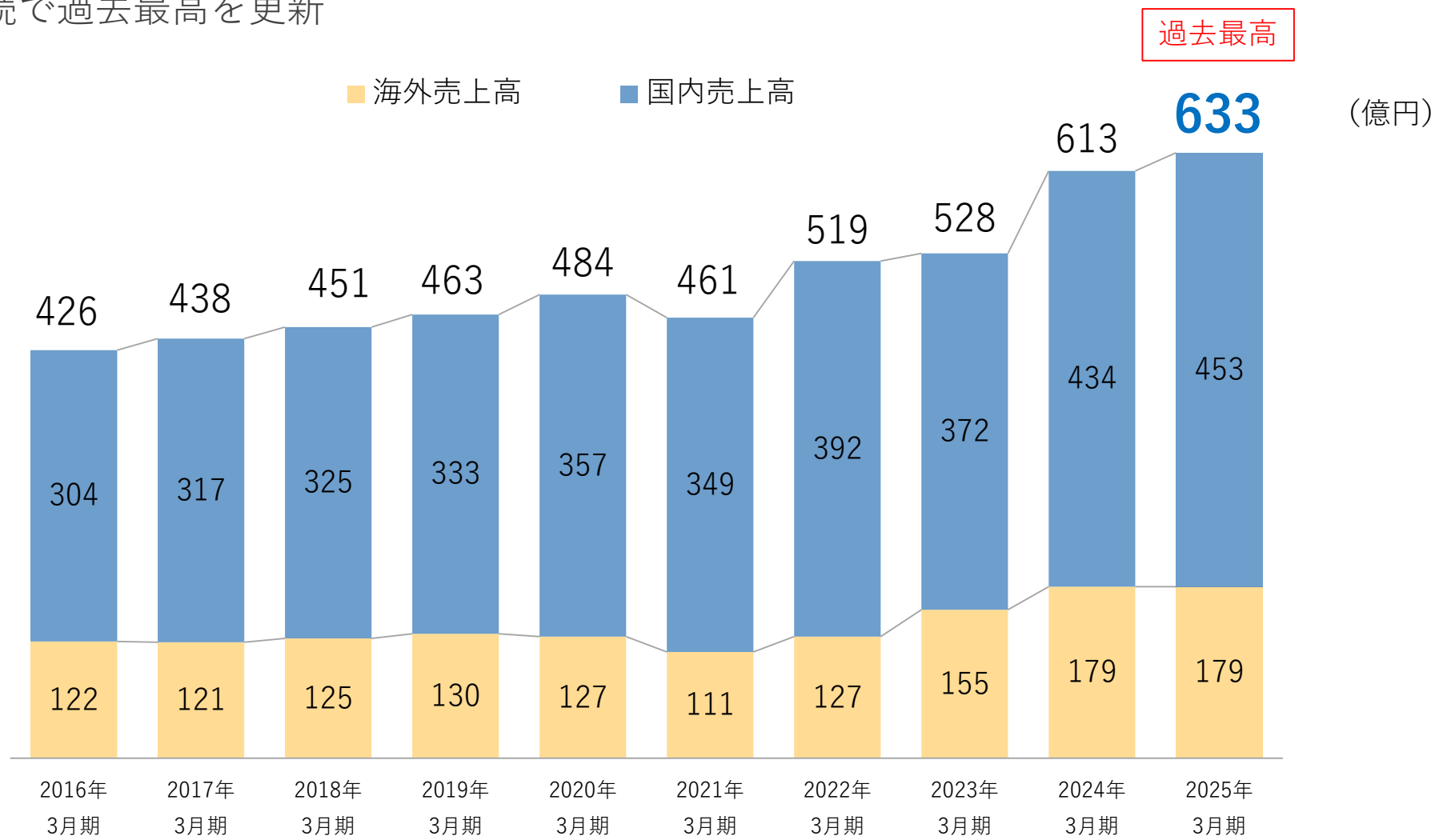
インド | 北東フロンティア鉄道



カタール | パールカタール

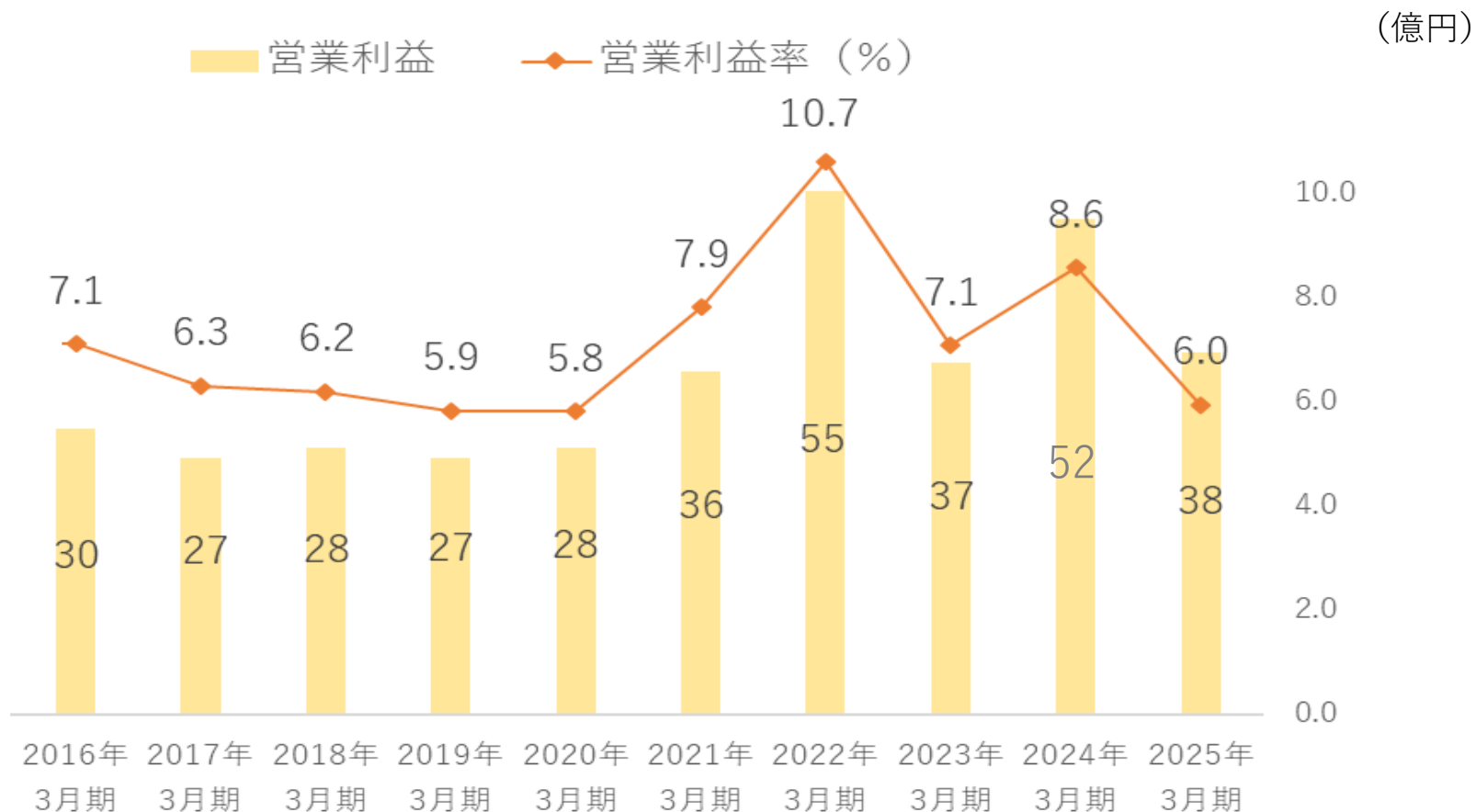
その他 . . . ケープタウン国際空港（南アフリカ共和国）、シドニーハーバーブリッジ（オーストラリア）、チャンギ国際空港（シンガポール） ほか

- 4期連続で過去最高を更新



※億円未満を切り捨て表示

- ‘22/ 3 期 競合の商品供給が滞った影響による特需が大きく寄与
- ‘23/ 3 期 部品の需給逼迫の影響によるコスト増の影響
- ‘24/ 3 期 部品供給の回復による販売増の影響
- ‘25/ 3 期 増収による増加はあるものの、開発費等の経費の増加や為替が影響



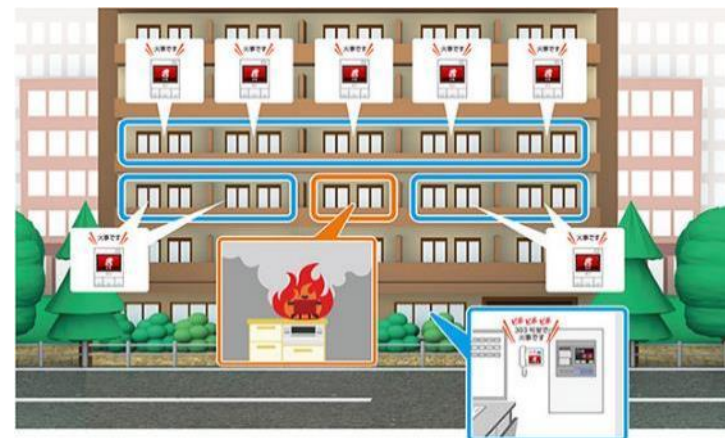
※億円未満を切り捨て表示

要 求

高い耐久性



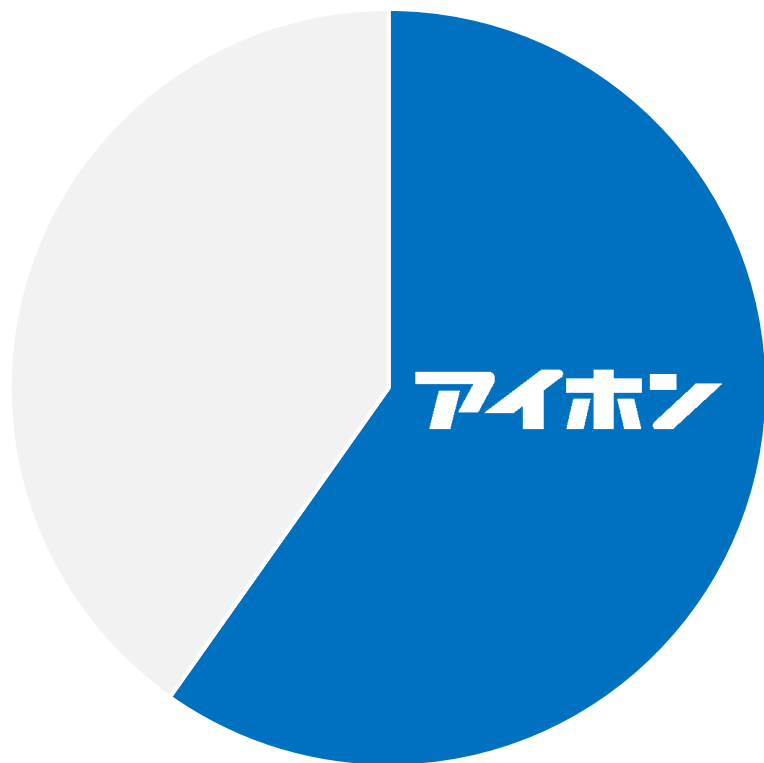
火災報知設備の役割



+ 顧客ニーズへのきめ細やかな対応

安定供給の実現

国内シェア



61.0%*

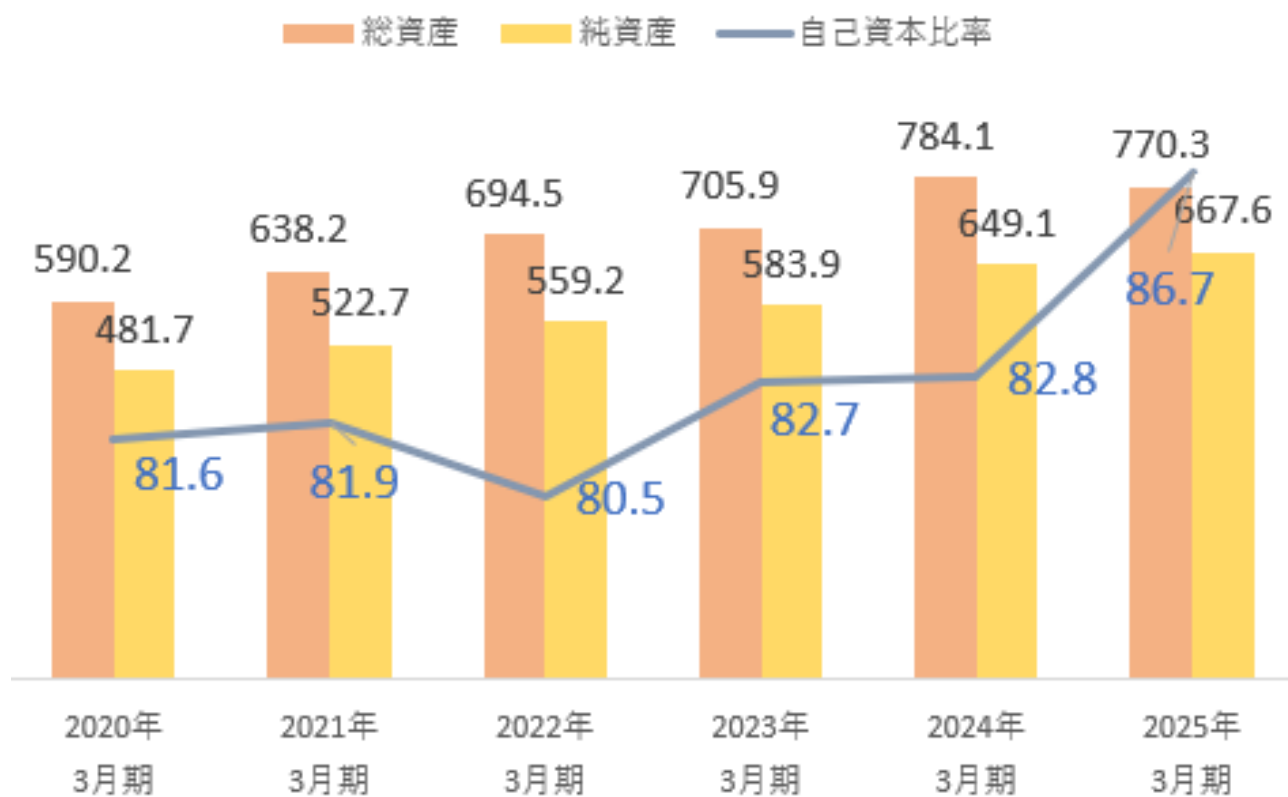
インターホン業界

トップシェア

* 2024年度インターホン工業会データより弊社調べ

強固な財務基盤

(億円)



自己資本比率

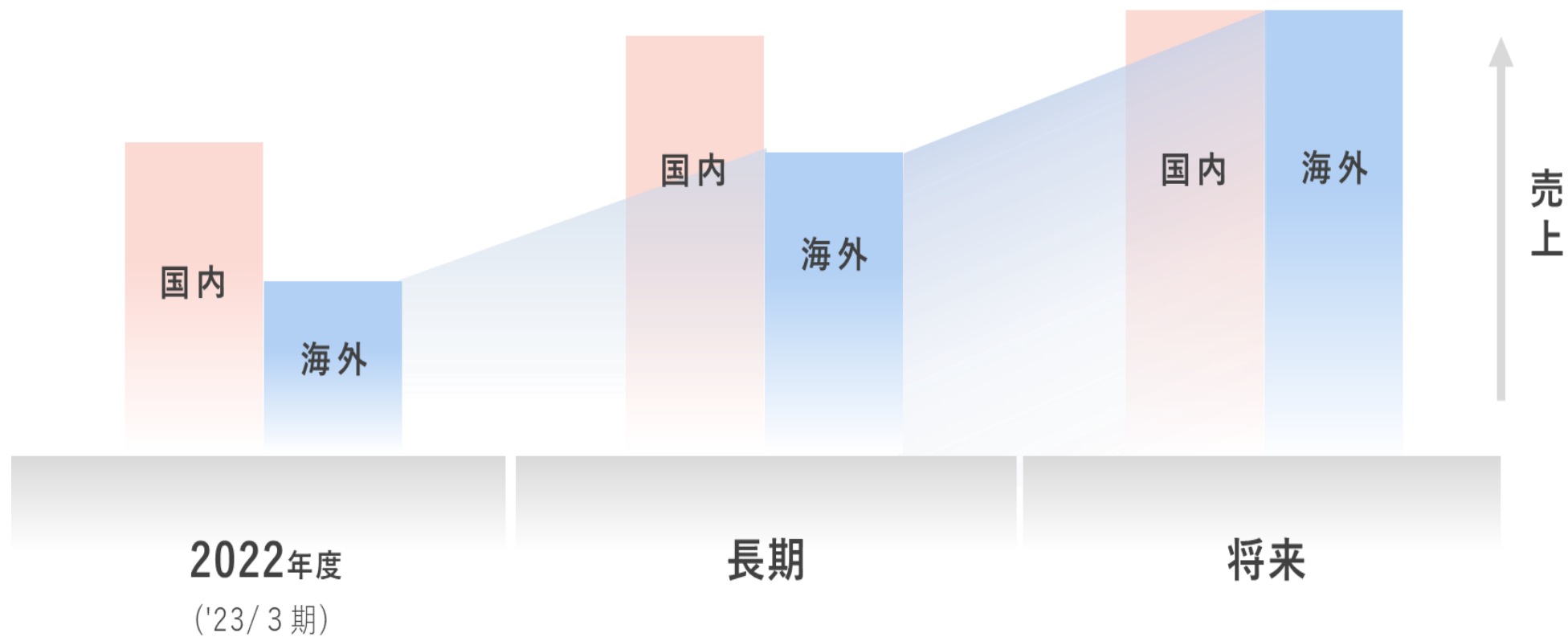
86.7%

3つの**安定**を実現

- ① リスクに強い**安定**した企業経営
- ② 株主様への**安定**した配当の継続
- ③ 従業員の**安定**した雇用を維持

02 成長戦略

成長の軸足を **海外市場にシフト**



高利益体質（ROE10%以上）の実現を目指す

▶ 8次中計目標（2025年度） 5.2%

.....2021.....2023.....2026.....2032.....

第7次 中期経営計画

顧客価値創造

プロセス改革

事業基盤構築

第8次 中期経営計画

開発力の強化

海外事業の拡大

顧客サービスの拡充

企業価値・
社会価値の向上

高利益体質の
実現

顧客価値向上・
グローバル展開・競争力向上

新たな事業・収益機会の創出
人的投資の充実・資本効率の向上
SDGs・DXの推進

顧客と社会の期待に応え、 発展し続ける企業体質をつくりあげる

直接的な顧客に加え、ESGやSDGsといった社会からの期待にも応えていきます。
また、本中計期間においては3年間での発展だけを目指すのではなく、
5年後、10年後も発展し続けられる強靱な企業体質をつくりあげていきます。

コンセプト

顧客と社会の期待に応え、発展し続ける企業体質をつくりあげる

アイホンの企業価値・社会価値

市場への顧客価値の向上

国内顧客サービスの拡充

海外事業の拡大[3極体制化]

開発力の強化

SDGs推進

人材投資

DX推進

海外市場を3エリアに分け、各エリアごとの機能を充実化



- 北米販売子会社のエンジニアを増員し、現地開発体制の整備を実施
- 北米、欧州の販売子会社の機能強化に続き、アジア市場の拡大に向けてシンガポールの販売子会社の機能・品質保証体制の強化に着手
- 輸送コストの低減、効率化に向けた検討に着手



市場ニーズ

セキュリティ性
& + α
利便性



- 集合住宅のほか、学校や病院案件においても**IPネットワーク対応商品**の提案を強化
- 地域性、生活文化の違いも考慮した現地開発体制の整備



サービス収益の確保



配送業者



- ☒ 再配達コストの低減
- ☒ 燃料消費の削減
- ☒ 環境負荷の低減

配達員

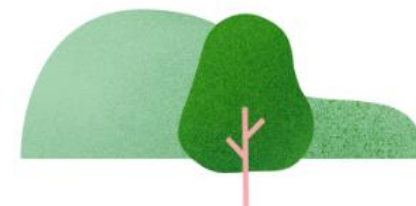


- ☒ 労働時間の短縮
- ☒ 待ち時間の削減

入居者



- ☒ 再配達の依頼なし
- ☒ 再配達コスト負担なし
- ☒ 受け取り時間の制約なし



サービスの方向性

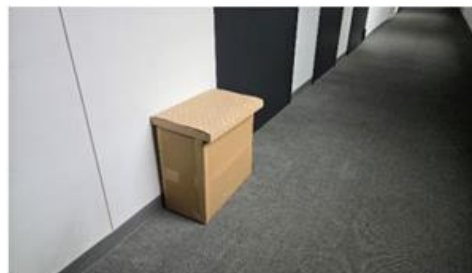
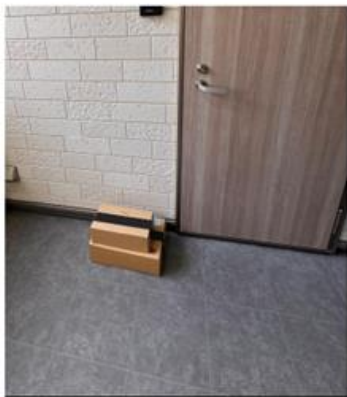
国土交通省「マンションにおける置き配の普及促進に向けた取組みのポイントについて」

消防法の規定に抵触するものではないと一般的に考えられる置き配の例

国土交通省

別添2

- 消防法(昭和23年法律第186号)に基づき、廊下、階段、避難口等に避難上の支障となるような状態での宅配物の放置は禁止されている。
- 当該規定の適否については、個別の廊下、階段等の幅や形状等に応じて判断することになるが、例えば以下のように、宅配物などで避難の支障とならない少量又は小規模の私物を暫定的に置く場合は、当該規定に抵触するものではないと一般的に考えられる。



トピックス



- | | |
|-----------|--|
| 2025年 6 月 | 三井不動産レジデンシャルリースが提供する賃貸マンションに「Pabbit」順次導入を決定 |
| 2025年 6 月 | 積水ハウス・リート投資法人 保有物件の一部に「Pabbit」導入を決定 |
| 2024年10月 | 東京建物株式会社の開発物件（神戸市）にコープこうべ連携の「Pabbit」導入 |
| 2024年 9 月 | Pabbit機能を標準搭載した賃貸マンション向け主力商品「PATMOα Pabbit」を新発売 |
| 2024年 9 月 | 大規模マンション（全304邸、埼玉県和光市）で「Pabbit」を導入 |
| 2024年 9 月 | アートプランニング株式会社（大阪市）、京都生活協同組合（京都市）との3社共同による新築分譲マンション（京都市）へ「Pabbit」を利用した食配サービスを導入 |
| 2024年 5 月 | 弊社集合住宅向け主力システムに標準搭載される「Pabbit」で「Amazon Key」が利用可能に |
| 2023年 5 月 | リストデベロップメント株式会社（神奈川県藤沢市）の計画する新築分譲マンション（神奈川県藤沢市）に「Pabbit」が全国で初採用 |

サービスの方向性

宅配便以外の、さまざまな生活パートナーと連携し、
より魅力的なサービスへと展開を予定

将来の拡張性

ワнтаイムパス

指定された日時に限り
ワнтаイムパスを入力できる



クリーニング

店舗に行く習慣を
別の時間にあてられる



ネットスーパー

仕事後にスーパーへ
寄る必要がなくなる



皆さまの

「暮らしと働きかた」を

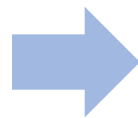
Pabbit

が豊かにします



国内市場 継続的な取り組み（CareRings Contact）①

働きやすい、医療・介護現場をつくるために
みんなつながる、最もシンプルな解説策



毎日の忙しい医療・介護現場をつなぐ、
たった1つのアドレス表



国内市場 継続的な取り組み（CareRings Contact）②

[背景]

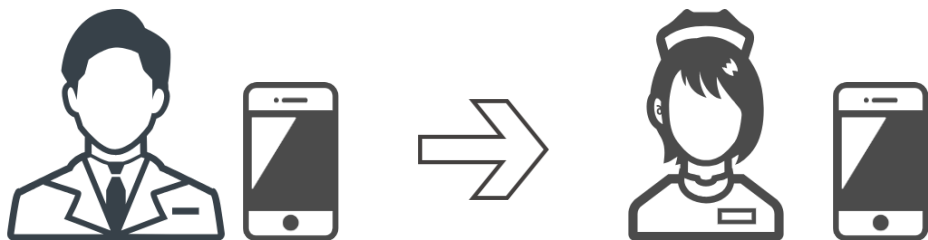
- ・医師の働き方改革（看護師の役割拡大）
- ・医師の代わりに特定行為を行える看護師の増加

[課題]

医師と看護師のコミュニケーション機会が増加したが、
今、勤務中の特定行為ができる看護師が分からない

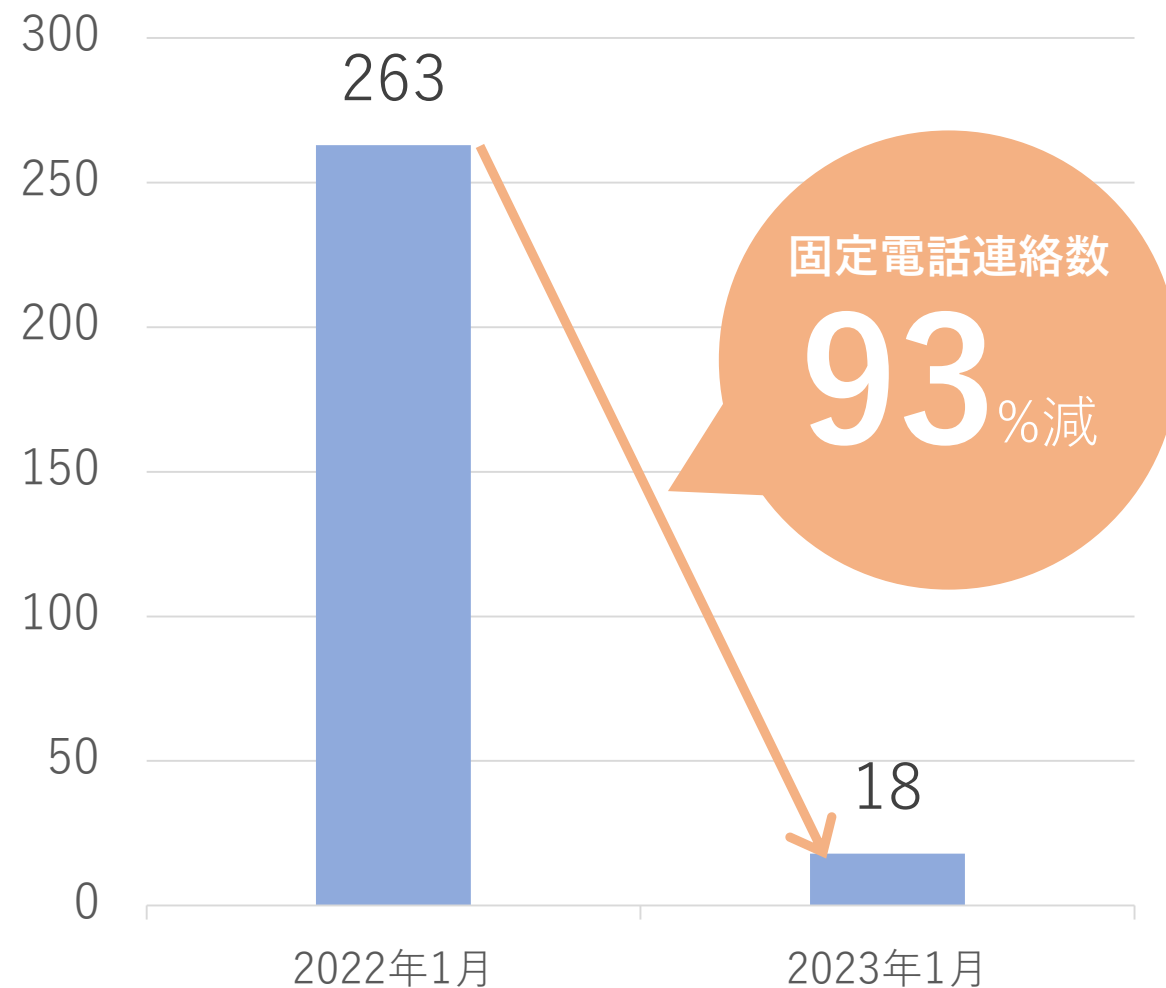


CareRings Contactなら



当日の勤務状況と属性情報がスマートフォンに表示される
ため誰でも簡単に直接呼出が可能（タスクシフトを支援）

スマートフォンから病棟固定電話への連絡回数



03 業績動向

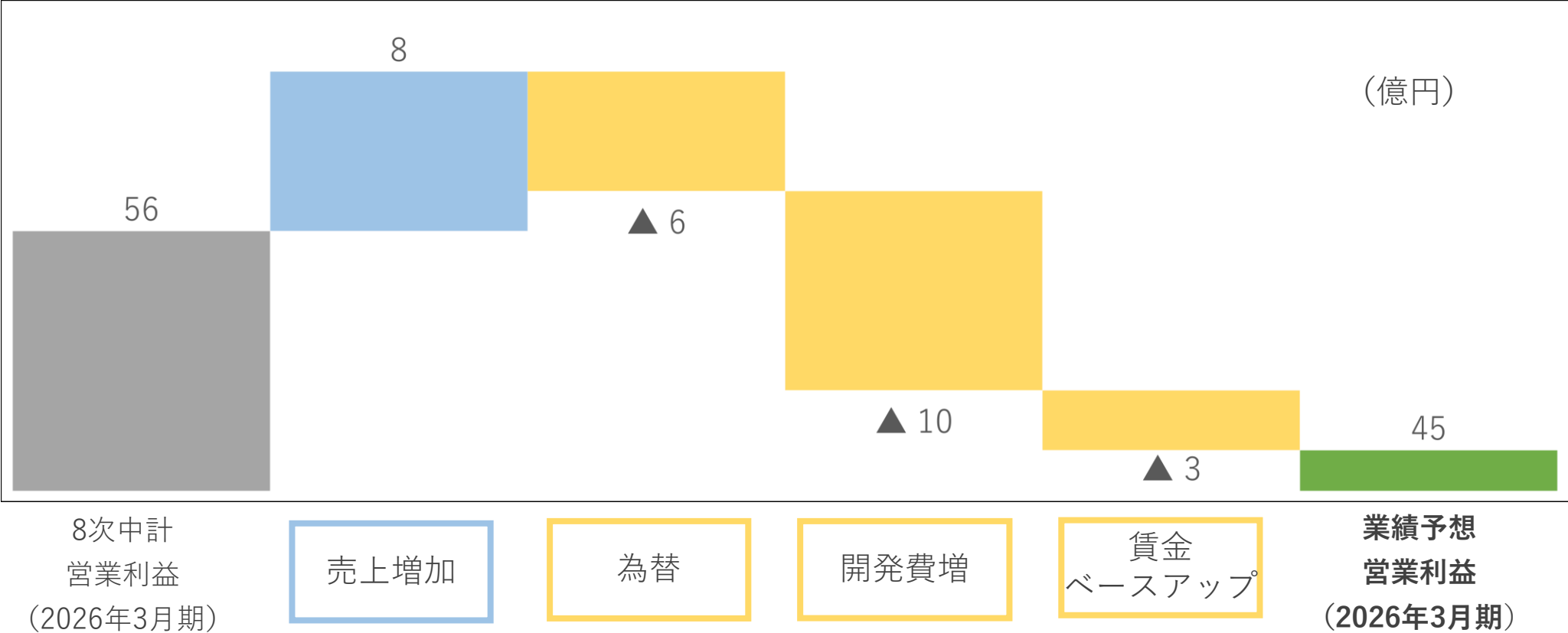
‘26/ 3 期 連結業績予想・1 Q進捗

売上高 **国内** 集合住宅市場のリニューアルを中心に好調に推移
海外 為替変動や各国の経済環境における事業への影響に注視が必要

利 益 1 Qは売上減に伴う利益減、開発費の増加が主要因

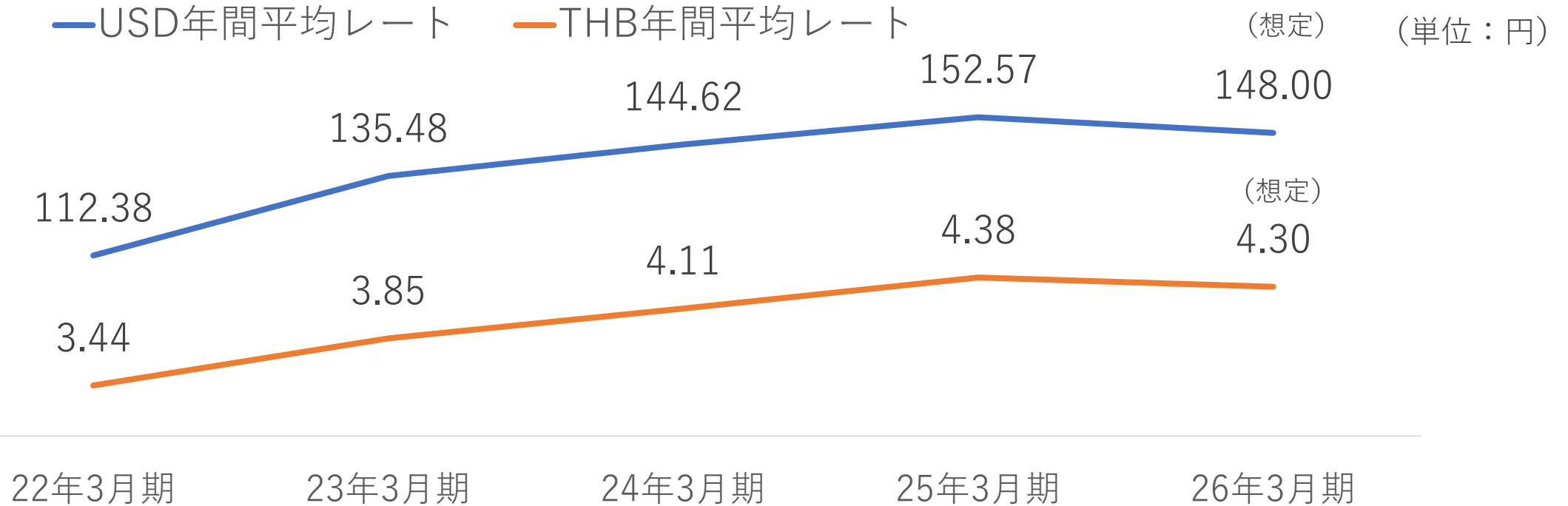
(億円)		2025年 3 月期 実績	2026年 3 月期 計画	前期比 増減率	2026年 3 月期 1 Q実績	進捗率
売上高		633.1	過去 最高 654.0	3.3%	143.3	21.9%
営業利益 (売上高営業利益率)		38.1 (6.0%)	45.0 (6.8%)	18.0%	1.9 (1.3%)	4.2%
経常利益		41.6	50.0	20.1%	2.6	5.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益		36.1	37.0	2.5%	2.1	5.6%
R O E		5.6%	5.2%	▲0.4pt		
為替レート (円)	USD	152.57	148.00	USD：アメリカ合衆国ドル EUR：ユーロ THB：タイバーツ		
	EUR	163.74	162.00			
	THB	4.38	4.30			

中計と次期業績予想の営業利益差異（2026年3月期）



- ◎ 売上高が大幅に増加し、売上総利益が大幅に増加
- ✕ 為替の影響や研究開発費の増加等による経費が大幅に増加

為替レートの推移

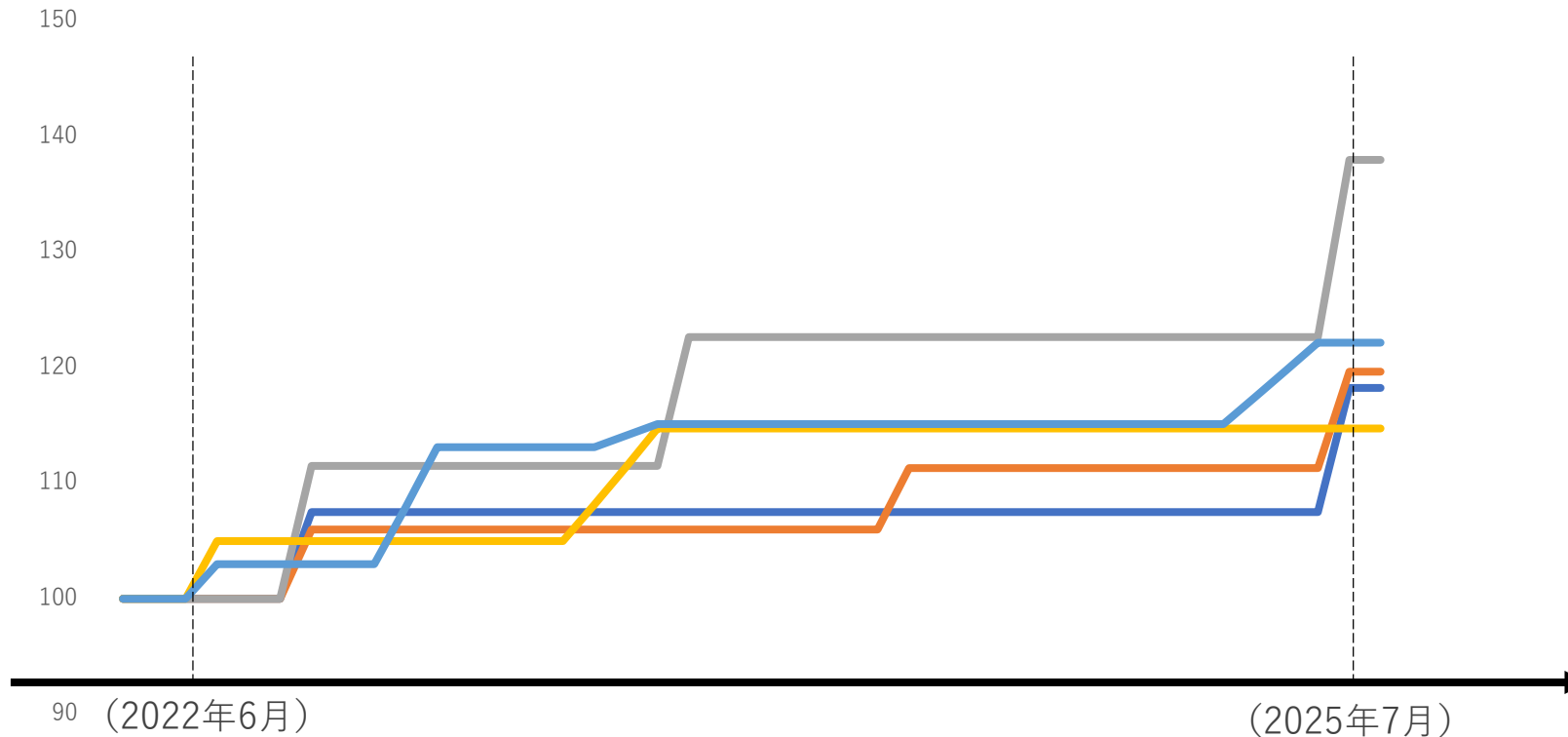


- ・ 為替変動が弊社に及ぼす影響はUSDやTHBに対しては円高になれば営業利益を押し上げる効果あり
- ・ 為替感応度は、1USD 1円の円高に動くと営業利益2～3千万円増加
- ・ 1THB 0.01円の円高に動くと営業利益1～2千万円増加

価格改定

2022年6月を基準（100）とした場合の、市場別の価格改定イメージ

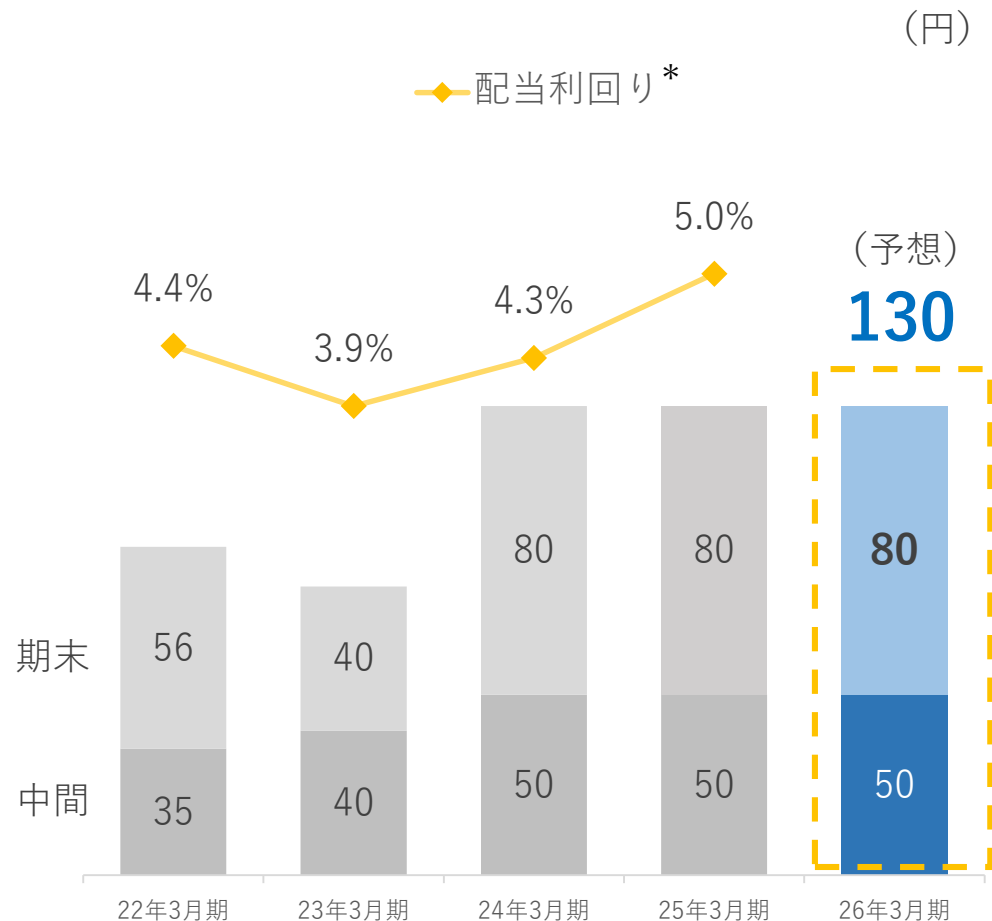
—戸建 —集合 —ケア —北米 —欧州



- ・ 2022年7月より各市場で価格改定を行っている
- ・ 2025年7月からも国内で価格改定を行っている

04 株主還元

shareholder
return



* 各年度3月末時点の株価より算出

中期方針

- ・ 連結配当性向 35% を目指す
- ・ 2023年3月期年間配当額 80円を下限
- ・ **3期累計で15億円の追加還元**
(’24/3期～’26/3期)

年間配当

130円 (予想)

1株あたり年間配当金額100円に
中期方針による追加還元30円を加えた予想金額



本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき弊社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

アイホン株式会社

<https://www.aiphone.co.jp/ir/>

